

第 2 章

産業連関表からみた本県の経済構造

1 令和2年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ

令和2年山形県産業連関表から本県経済の財・サービスの流れを概観すると、図表2-1のとおりである。

まず、供給側からみると、令和2年の財・サービスの**総供給**は、10兆7,569億円であった。この総供給額から**移輸入**の3兆1,936億円を差し引いたものが**県内生産額**であり、7兆5,633億円であった。このうち、財の生産は44.6%（平成27年は42.6%）、サービスの生産は55.4%（平成27年は57.4%）であった。

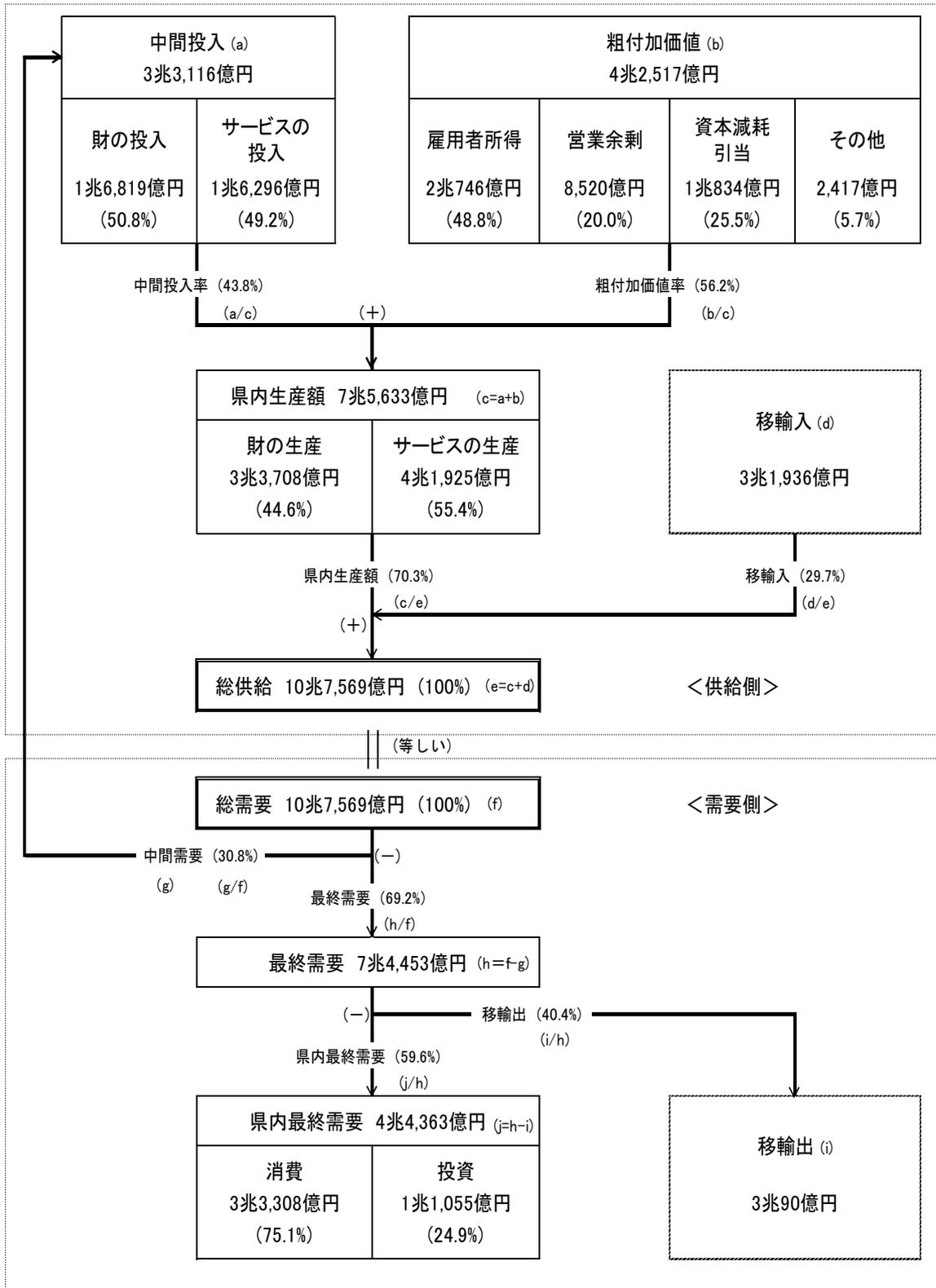
県内生産額全体では、平成27年に比べて3.0%（年率0.6%）の増加となった。また、移輸入の総供給に占める割合は29.7%（平成27年は30.8%）となった。

県内生産額の内訳をみると、**中間投入**は3兆3,116億円・中間投入率43.8%（平成27年は3兆3,376億円・中間投入率45.4%）であり、**粗付加価値**は4兆2,517億円・粗付加価値率56.2%（平成27年は4兆74億円・粗付加価値率54.6%）であった。中間投入の内訳をみると、財の投入は50.8%（平成27年は51.6%）、サービスの投入は49.2%（平成27年は48.4%）であった。粗付加価値の内訳は、雇用者所得が48.8%、営業余剰が20.0%、資本減耗引当が25.5%（平成27年はそれぞれ47.4%、20.1%、25.4%）であった。

次に、需要側からみると、令和2年の財・サービスの**総需要**は10兆7,569億円であった。このうち、**中間需要**は3兆3,116億円、**県内最終需要**が4兆4,363億円、**移輸出**が3兆90億円となった。さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費は75.1%（平成27年は78.4%）、投資は24.9%（平成27年は21.6%）であった。

これを平成27年と比べると、総需要は1.4%増加、中間需要は0.8%減少、県内最終需要は1.9%減少した。移輸出の最終需要に占める割合は40.4%（平成27年は37.8%）となった。

図表2-1 令和2年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 統合大分類(39部門)による。
 2 四捨五入の関係で、内訳の合算値と合計は必ずしも一致しない。()は、構成比を表す。
 3 この図において「財」は、統合大分類(39部門)での「農業～建設」及び「事務用品」とし、「サービス」は、「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」とした。
 4 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

図表2-2 令和2年（2020年）山形県産業連関表
生産者価格評価表（13部門）

		中 間 需 要									
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
中 間 投 入	01 農 林 水 産 業	33,156	0	96,516	596	0	85	0	3	2	0
	02 鉱 業	4	8	11,364	1,254	25,588	1	0	0	0	0
	03 製 造 業	50,393	170	959,320	147,338	9,883	17,938	6,070	984	44,448	5,785
	04 建 設	1,181	10	6,914	456	5,115	2,213	810	8,073	2,904	805
	05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	3,084	119	47,131	1,700	23,618	15,023	1,406	998	3,526	1,840
	06 商 業	15,531	40	128,729	27,279	1,437	5,647	1,187	599	11,567	1,387
	07 金 融 ・ 保 険	1,841	156	22,911	6,682	4,255	11,131	18,118	39,790	8,401	1,187
	08 不 動 産	36	10	2,785	937	468	7,765	1,675	10,474	4,100	1,192
	09 運 輸 ・ 郵 便	23,667	847	74,551	27,811	5,219	35,365	8,738	1,207	25,359	4,325
	10 情 報 通 信	1,127	25	24,046	4,641	3,402	23,892	12,593	732	1,943	39,288
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	6,578	132	112,016	63,376	21,863	48,352	29,493	6,930	56,214	29,845
	13 分 類 不 明	2,399	28	6,809	7,801	799	2,551	2,308	831	469	843
内 生 部 門 計		138,997	1,545	1,493,092	289,871	101,647	169,963	82,398	70,621	158,933	86,497
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出 (行)	769	69	31,345	7,581	1,153	8,714	5,611	405	1,555	982
	雇 用 者 所 得	42,377	898	464,665	182,546	24,880	266,725	69,091	18,216	82,667	31,603
	営 業 余 剰	59,593	119	242,709	56,361	5,766	74,464	47,953	218,660	32,767	18,518
	資 本 減 耗 引 当	54,578	462	235,324	42,434	62,725	55,078	18,365	199,734	25,881	30,097
	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)	8,660	192	-605	31,649	7,877	36,636	3,621	38,305	14,738	4,524
	(控 除) 経 常 補 助 金	-12,547	-1	-276	-1,608	-870	-453	-2,802	-80	-527	0
粗 付 加 価 値 部 門 計		153,430	1,739	973,162	318,963	101,531	441,164	141,839	475,240	157,081	85,724
県 内 生 産 額		292,427	3,284	2,466,254	608,834	203,178	611,127	224,237	545,861	316,014	172,221

用語の解説

生産者価格評価表

生産者価格評価表とは、取引されている財・サービスの金額を生産者の出荷価格（貨物運賃と商業マージンを含まない価格）で表示した表である（例えば、製造業の場合、製品の出荷時点の価格で計上し、販売までにかかる輸送コスト等は含まない）。購入者が入手するまでに要した貨物運賃と商業マージンは、それぞれ購入側の部門（列）と商業（行）及び運送（行）部門との交点に一括して計上している。

(単位：百万円)

			最 終 需 要									需要合計	(控除) 移輸入	県内生産額
11 公務	12 サービス	13 分類不明	内生部門計	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計				
9	6,083	0	136,450	554	27,881	0	3,750	4,171	185,566	221,922	358,372	-65,945	292,427	
3	6	7	38,235	-39	-37	0	-36	755	1,117	1,760	39,995	-36,711	3,284	
20,165	204,679	1,759	1,468,932	13,931	454,689	55	370,254	467	2,219,327	3,058,723	4,527,655	-2,061,401	2,466,254	
3,607	5,417	819	38,324	0	0	0	570,510	0	0	570,510	608,834	0	608,834	
5,884	33,137	201	137,667	69	67,281	-2,140	0	0	20,879	86,089	223,756	-20,578	203,178	
3,929	53,688	232	251,252	14,032	339,775	79	62,595	1,339	178,164	595,984	847,236	-236,109	611,127	
7,275	18,030	1,974	141,751	2	118,496	0	0	0	62,625	181,123	322,874	-98,637	224,237	
511	8,986	402	39,341	0	500,202	5	6,313	0	0	506,520	545,861	0	545,861	
16,476	46,951	2,912	273,428	3,143	70,406	1,021	8,322	497	87,790	171,179	444,607	-128,593	316,014	
12,364	37,311	2,544	163,908	1,542	104,726	336	21,015	-145	37,484	164,958	328,866	-156,645	172,221	
0	0	5,901	5,901	0	8,188	419,324	0	0	0	427,512	433,413	0	433,413	
49,485	155,812	2,672	582,768	46,482	443,811	696,982	55,670	0	192,655	1,435,600	2,018,368	-388,959	1,629,409	
142	8,650	0	33,630	0	0	0	0	0	23,383	23,383	57,013	0	57,013	
119,850	578,750	19,423	3,311,587	79,716	2,135,418	1,115,662	1,098,393	7,084	3,008,990	7,445,263	10,756,850	-3,193,578	7,563,272	
4,049	17,368	115	79,716											
148,644	741,351	953	2,074,616											
0	66,002	29,086	851,998											
160,095	192,918	5,730	1,083,421											
775	42,789	1,875	191,036											
0	-9,769	-169	-29,102											
313,563	1,050,659	37,590	4,251,685											
433,413	1,629,409	57,013	7,563,272											

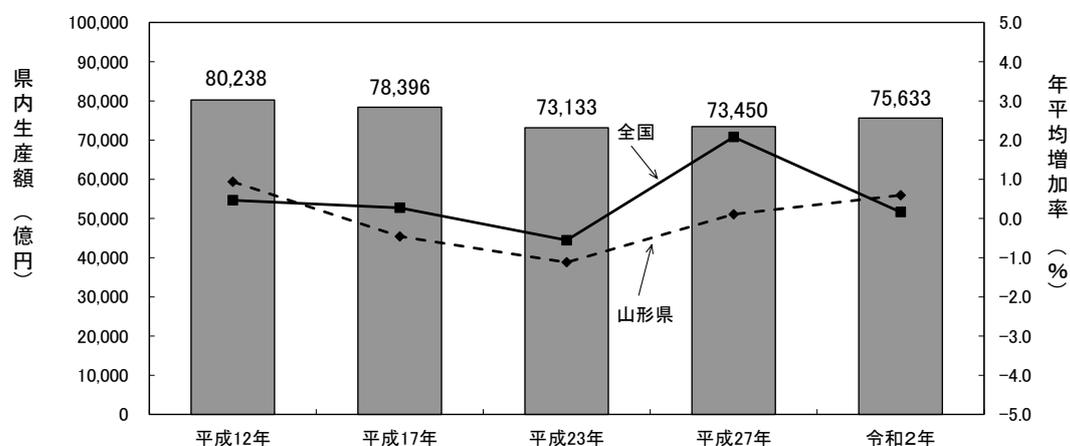
2 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

令和2年の県内生産額は7兆5,633億円で、平成27年と比べて3.0%増加し、これを5年間の平均増加率で見ると0.6%の増加となった。

また、県内生産額が全国に占める割合は、平成27年の0.72%から0.02ポイント増加し、0.74%となった。

図表2-3 県内生産額の推移



(単位: 億円、%)

	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県内生産額	80,238	78,396	73,133	73,450	75,633
増加率	4.7	△ 2.3	△ 6.7	0.4	3.0
年平均増加率	0.9	△ 0.5	△ 1.1	0.1	0.6
対全国比	0.84	0.81	0.78	0.72	0.74

(参考: 国内生産額)

	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
国内生産額	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
増加率	2.3	1.4	△ 3.3	8.3	0.8
年平均増加率	0.5	0.3	△ 0.6	2.1	0.2

年平均増加率 = $\left[\left(\frac{y \text{ 年県内生産額}}{x \text{ 年県内生産額}} - 1 \right) / (y - x) \right] \times 100 (\%)$

用語の解説

県内生産額

本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。

県内生産額は、財・サービスの品目ごとに推計し、これを積み上げ、産業部門毎に推計している。

ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の県内生産額は重複して計上される。

(2) 県内生産額の産業別構成

令和2年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、製造業の32.6%、次いでサービスの21.5%などの順となった。

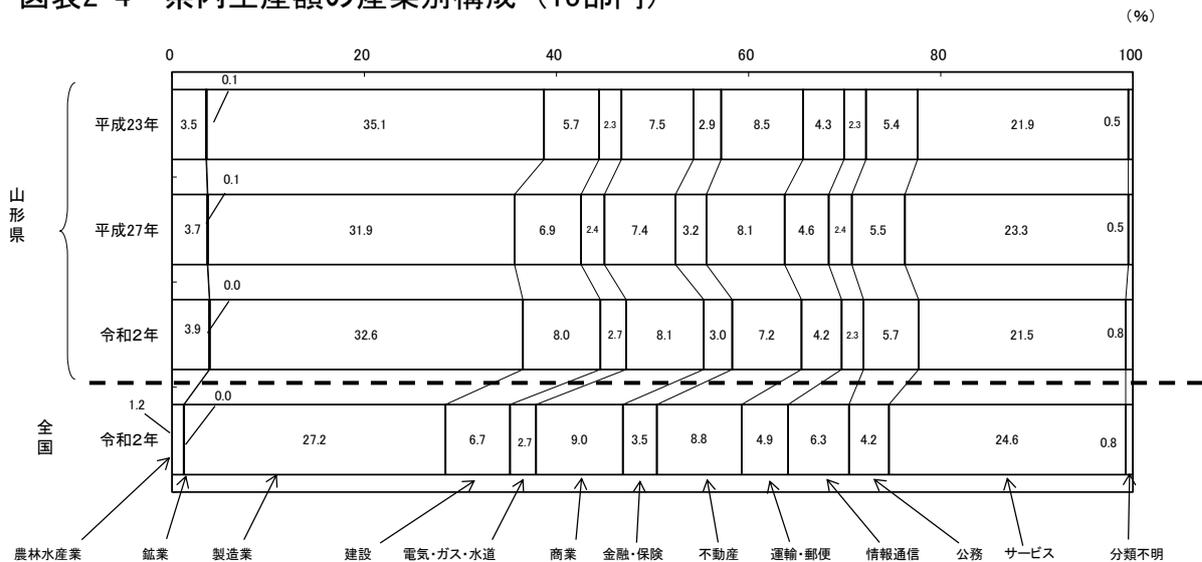
産業別構成を全国と比べると、本県は農林水産業や製造業の割合が高く、情報通信やサービスの割合が低くなっている。

また、平成27年と比べると、製造業などからなる第2次産業の割合が上昇し、サービスなどからなる第3次産業の割合が低下した。

39部門について平成27年と比べると、化学製品、建設などの割合が上昇し、対個人サービス、不動産などの割合が低下した。

また、特化係数から、全国に比べ特化している産業をみると、情報通信機器(4.04)、電子部品(4.03)、繊維製品(3.98)、農業(3.68)などが高くなっている。一方、石油・石炭製品(0.04)、鉄鋼(0.12)、漁業(0.26)、輸送機械(0.29)などが低くなっている。

図表2-4 県内生産額の産業別構成(13部門)



用語の解説

産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,800に分類した財・サービスの個々の生産活動を意味しており、同一事業所で2つ以上商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する(アクティビティベースによる分類)。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

特化係数

産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比を示すものであり、県内生産額構成比を国内生産額構成比で除して求められる。全国と構成比が等しい場合、係数が1となり、係数の大小により、その業種への特化の度合を表す。係数が大きいほどその産業に特化しているといえる。

図表2-5 県内生産額と産業別構成比（39部門）

（単位：億円、％）

産 業 計	県内生産額			構成比			国内生産額		特化係数
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	令和2年	構成比	令和2年
計	73,133	73,450	75,633	100.0	100.0	100.0	10,261,540	100.0	1.00
01 農 業	2,415	2,499	2,782	3.3	3.4	3.7	102,609	1.0	3.68
02 林 業	135	157	116	0.2	0.2	0.2	7,526	0.1	2.10
03 漁 業	31	32	26	0.0	0.0	0.0	13,524	0.1	0.26
06 鉱 業	49	49	33	0.1	0.1	0.0	5,065	0.0	0.88
11 飲 食 料 品	3,704	3,215	3,783	5.1	4.4	5.0	380,639	3.7	1.35
15 織 維 製 品	716	1,019	855	1.0	1.4	1.1	29,109	0.3	3.98
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	690	1,075	1,040	0.9	1.5	1.4	114,402	1.1	1.23
20 化 学 製 品	2,452	2,780	3,969	3.4	3.8	5.2	283,240	2.8	1.90
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	73	57	40	0.1	0.1	0.1	132,518	1.3	0.04
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	600	806	649	0.8	1.1	0.9	136,859	1.3	0.64
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	774	742	862	1.1	1.0	1.1	65,769	0.6	1.78
26 鉄 鋼	270	285	179	0.4	0.4	0.2	210,438	2.1	0.12
27 非 鉄 金 属	838	780	509	1.1	1.1	0.7	82,170	0.8	0.84
28 金 属 製 品	658	798	859	0.9	1.1	1.1	120,464	1.2	0.97
29 は ん 用 機 械	358	366	541	0.5	0.5	0.7	103,936	1.0	0.71
30 生 産 用 機 械	1,639	2,086	1,782	2.2	2.8	2.4	165,341	1.6	1.46
31 業 務 用 機 械	515	469	463	0.7	0.6	0.6	57,074	0.6	1.10
32 電 子 部 品	2,712	3,081	3,860	3.7	4.2	5.1	129,854	1.3	4.03
33 電 気 機 械	1,166	1,365	1,302	1.6	1.9	1.7	156,054	1.5	1.13
34 情 報 通 信 機 器	6,205	1,679	1,426	8.5	2.3	1.9	47,895	0.5	4.04
35 輸 送 機 械	1,050	1,229	1,011	1.4	1.7	1.3	472,853	4.6	0.29
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,156	1,496	1,423	1.6	2.0	1.9	87,675	0.9	2.20
41 建 設	4,194	5,084	6,088	5.7	6.9	8.0	688,865	6.7	1.20
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,246	1,333	1,570	1.7	1.8	2.1	232,526	2.3	0.92
47 水 道	447	458	461	0.6	0.6	0.6	45,304	0.4	1.38
48 廃 棄 物 処 理	394	452	516	0.5	0.6	0.7	59,923	0.6	1.17
51 商 業	5,487	5,437	6,111	7.5	7.4	8.1	927,183	9.0	0.89
53 金 融 ・ 保 険	2,105	2,371	2,242	2.9	3.2	3.0	363,336	3.5	0.84
55 不 動 産	6,237	5,982	5,459	8.5	8.1	7.2	905,486	8.8	0.82
57 運 輸 ・ 郵 便	3,121	3,364	3,160	4.3	4.6	4.2	498,069	4.9	0.86
59 情 報 通 信	1,668	1,767	1,722	2.3	2.4	2.3	649,760	6.3	0.36
61 公 務	3,928	4,058	4,334	5.4	5.5	5.7	426,268	4.2	1.38
63 教 育 ・ 研 究	3,486	3,159	3,038	4.8	4.3	4.0	458,837	4.5	0.90
64 医 療 ・ 福 祉	5,926	6,517	6,568	8.1	8.9	8.7	719,569	7.0	1.24
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	671	597	592	0.9	0.8	0.8	47,747	0.5	1.68
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,182	2,865	3,034	3.0	3.9	4.0	845,683	8.2	0.49
67 対 個 人 サ ー ビ ス	3,391	3,489	2,545	4.6	4.8	3.4	395,795	3.9	0.87
68 事 務 用 品	105	107	109	0.1	0.1	0.1	14,821	0.1	1.00
69 分 類 不 明	340	344	570	0.5	0.5	0.8	77,353	0.8	1.00
（ 第 1 次 産 業 ）	2,581	2,688	2,924	3.5	3.7	3.9	123,658	1.2	3.21
（ 第 2 次 産 業 ）	29,924	28,569	30,784	40.9	38.9	40.7	3,485,042	34.0	1.20
（ 第 3 次 産 業 ）	40,627	42,193	41,925	55.6	57.4	55.4	6,652,839	64.8	0.85

※ ここでは、第1次産業：01～03 第2次産業：06～41、68 第3次産業：46～67、69とした。

3 中間投入と粗付加価値

(1) 中間投入と粗付加価値の構成

令和2年の県内生産額7兆5,633億円のうち、生産に要した原材料・燃料等の財・サービスの**中間投入**は3兆3,116億円、生産活動によって新たに付加された**粗付加価値**は4兆2,517億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（**中間投入率**）は43.8%、粗付加価値の割合（**粗付加価値率**）は56.2%であった。

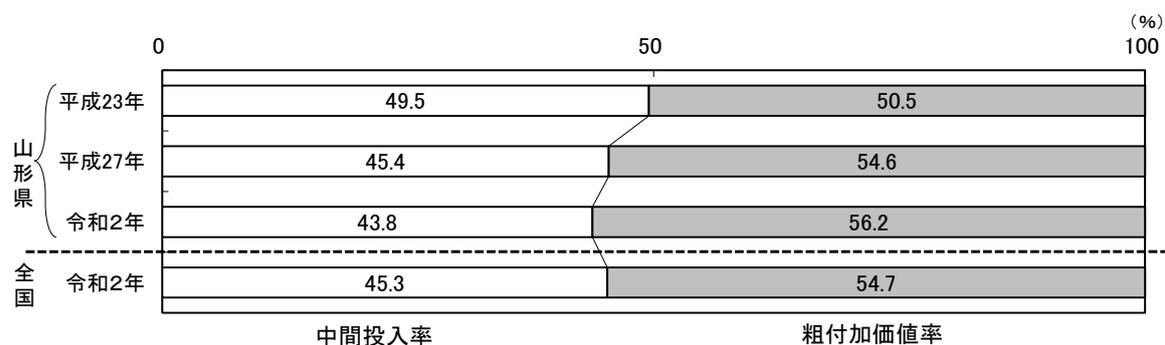
平成27年と比べると、中間投入率が低下し、粗付加価値率が上昇した。

また、全国の粗付加価値率54.7%を上回った。

図表2-6 中間投入と粗付加価値

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2
県内生産額	73,133	73,450	75,633	100.0	100.0	100.0	0.4	3.0
中間投入	36,212	33,376	33,116	49.5	45.4	43.8	△ 7.8	△ 0.8
粗付加価値	36,920	40,074	42,517	50.5	54.6	56.2	8.5	6.1



用語の解説

中間投入（率）

各産業部門の生産活動に必要とされた原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。なお、生産設備などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

粗付加価値（率）

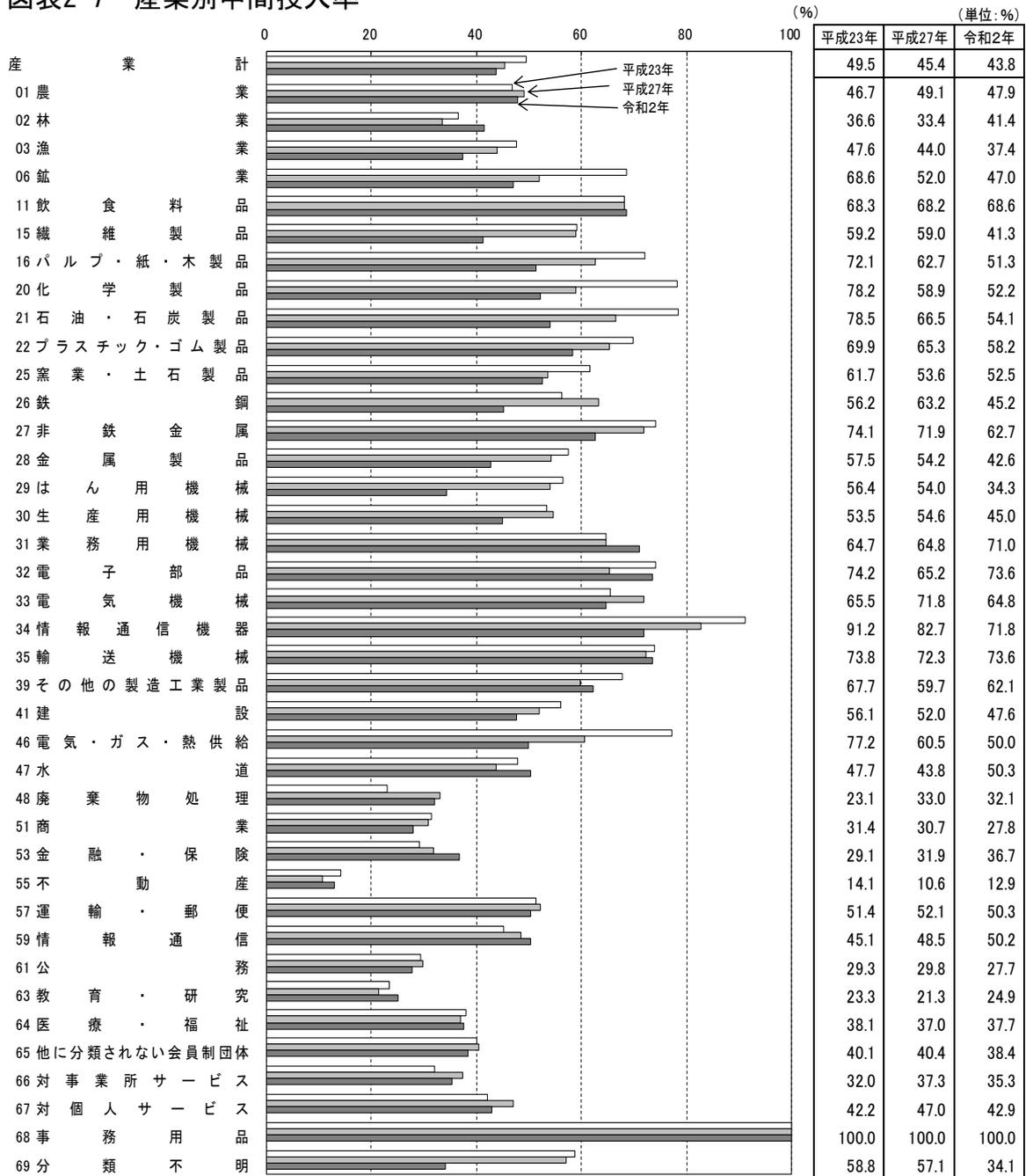
生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、輸送機械（73.6%）、電子部品（73.6%）など、製造業で高くなっている（事務用品を除く）。一方、不動産（12.9%）、教育・研究（24.9%）など、第3次産業で低い傾向にある。

平成27年と比べると、林業、飲食料品、業務用機械、電子部品、輸送機械、その他の製造工業製品、水道、金融・保険、不動産、情報通信、教育・研究、医療・福祉の12部門が上昇し、その他の26部門で低下した（事務用品を除く）。

図表2-7 産業別中間投入率



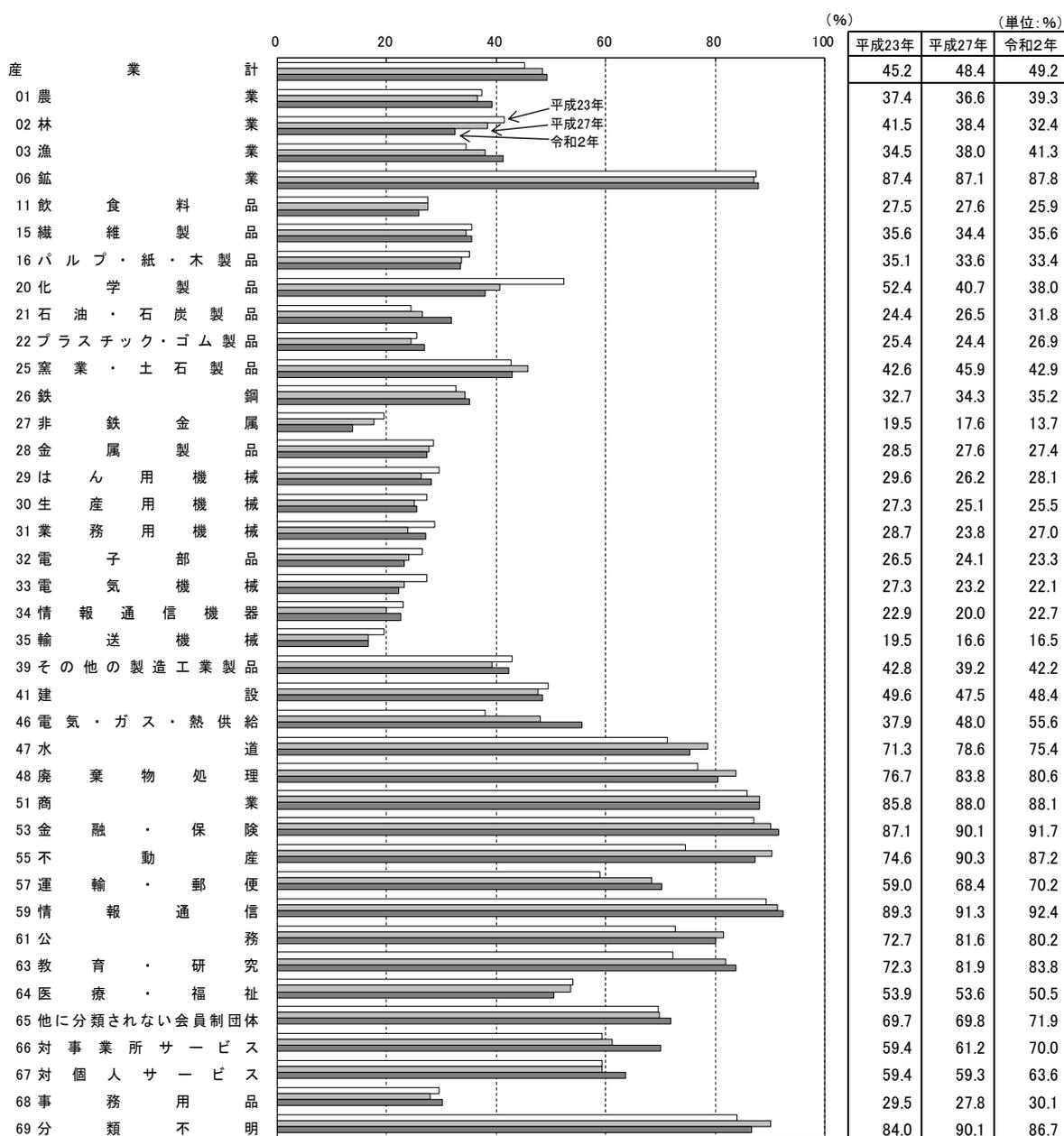
※「分類不明」については、参考資料「令和2年山形県産業連関表作成の概要」参照

(3) 中間投入の構成

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では51対49で財の方が高い。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信（92.4%）、金融・保険（91.7%）、商業（88.1%）などである。一方、投入割合が低い産業は、非鉄金属（13.7%）、輸送機械（16.5%）、電気機械（22.1%）などである。

産業全体の中間投入におけるサービスの割合は、平成27年と比べると、上昇していることから、中間投入における財の割合が低下していることがわかる。

図表2-8 中間投入におけるサービスの割合



(4) 粗付加価値の構成

県内生産額から中間投入を差し引いた**粗付加価値**は4兆2,517億円で、その内訳は、**家計外消費支出**が797億円（構成比1.9%）、**雇用者所得**が2兆746億円（同48.8%）、**営業余剰**が8,520億円（同20.0%）、**資本減耗引当**が1兆834億円（同25.5%）、**間接税**が1,910億円（同4.5%）、**（控除）経常補助金**が△291億円（同△0.7%）であった。

粗付加価値の構成比を全国と比べると、本県は家計外消費支出、営業余剰、資本減耗引当の割合が高く、雇用者所得などの割合が低くなっている。

また、平成27年と比べると、雇用者所得などで増加し、粗付加価値全体では6.1%増加した。

用語の解説

家計外消費支出

福利厚生費、交際費及び接待費などの企業による消費支出をいう。

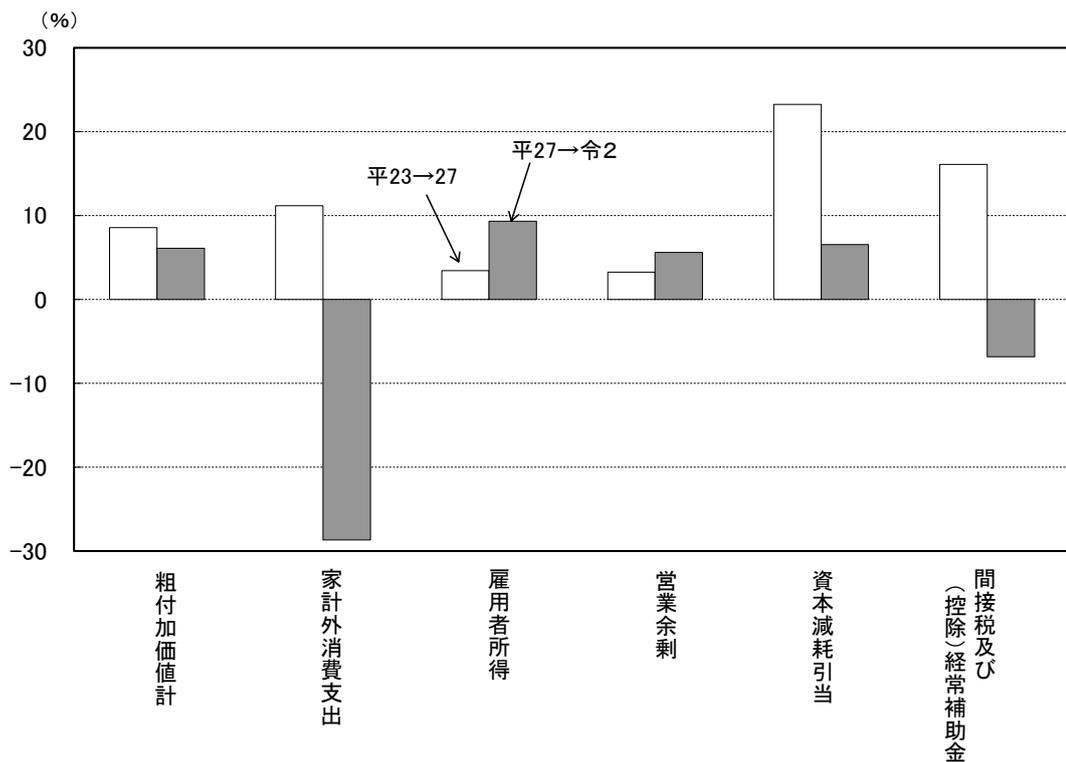
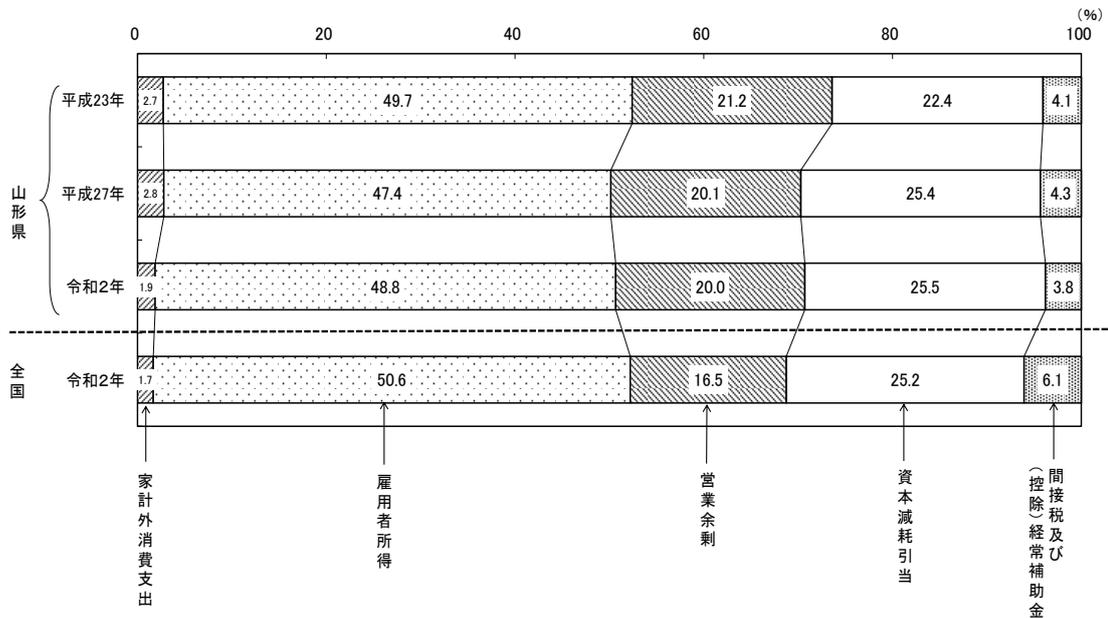
資本減耗引当

いわゆる減価償却費などであり、平成17年表から社会資本の減耗分も含まれる。

図表2-9 粗付加価値の構成と伸び

(単位: 億円、%)

	金額			構成比			増加率	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2
粗付加価値計	36,920	40,074	42,517	100.0	100.0	100.0	8.5	6.1
家計外消費支出	1,006	1,118	797	2.7	2.8	1.9	11.1	△ 28.7
雇用者所得	18,348	18,978	20,746	49.7	47.4	48.8	3.4	9.3
営業余剰	7,816	8,070	8,520	21.2	20.1	20.0	3.3	5.6
資本減耗引当	8,253	10,170	10,834	22.4	25.4	25.5	23.2	6.5
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	1,878	2,098	1,910	5.1	5.2	4.5	11.7	△ 8.9
(控除) 経常補助金	△ 381	△ 359	△ 291	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.7	5.6	19.0

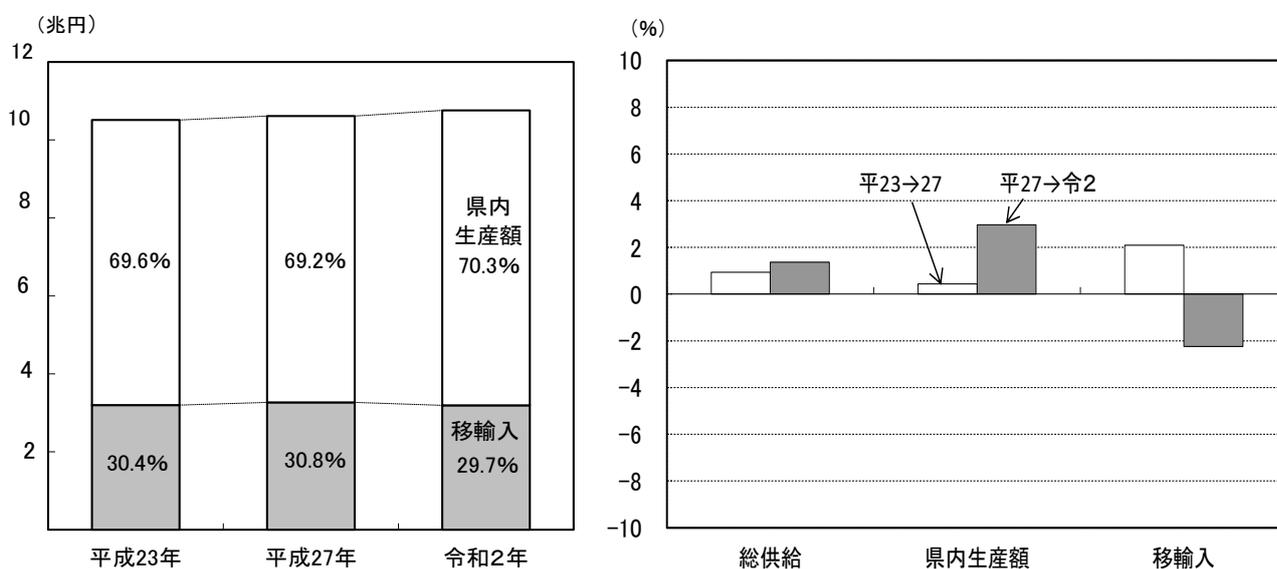


4 総供給と移輸入

総供給は10兆7,569億円で、その内訳は、**県内生産額**が7兆5,633億円（構成比70.3%）、**移輸入**が3兆1,936億円（同29.7%）であった。

金額について平成27年と比べると、総供給は1.4%、県内生産額は3.0%、それぞれ増加し、移輸入は2.2%減少した。

図表2-10 総供給の構成と伸び



(単位: 億円、%)

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2	平23→27	平27→令2
総供給	105,131	106,119	107,569	100.0	100.0	100.0	0.9	1.4	0.9	1.4
県内生産額	73,133	73,450	75,633	69.6	69.2	70.3	0.4	3.0	0.3	2.1
移輸入	31,999	32,669	31,936	30.4	30.8	29.7	2.1	△ 2.2	0.6	△ 0.7

用語の解説

総供給

県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要

移輸入

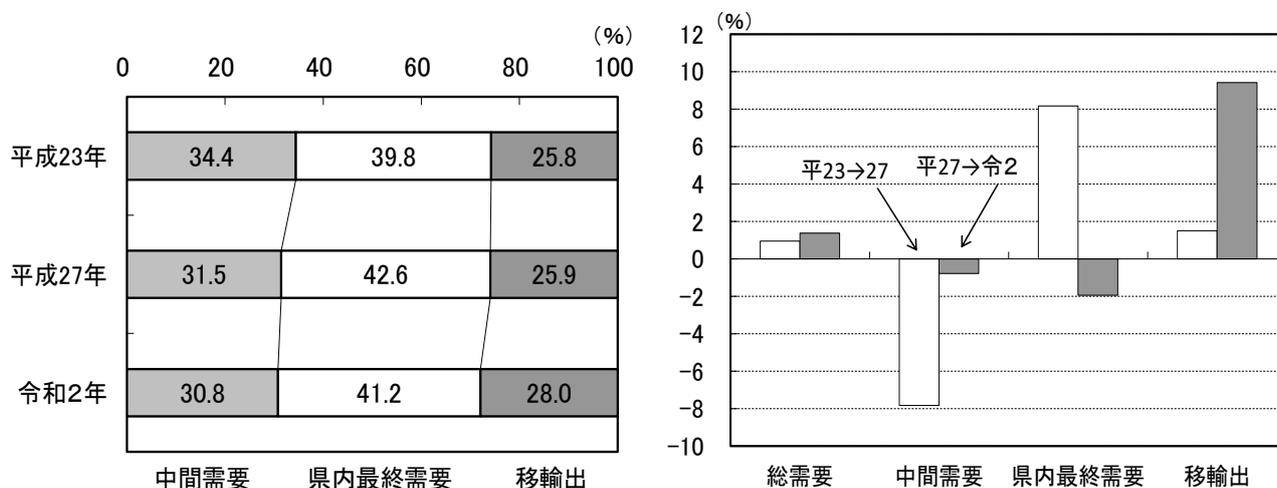
県外から購入した財・サービスのこと。

5 総需要と移輸出

総需要は10兆7,569億円で、その内訳は、中間需要が3兆3,116億円（構成比30.8%）、県内最終需要が4兆4,363億円（同41.2%）、移輸出が3兆90億円（同28.0%）であった。

金額について平成27年と比べると、総需要は1.4%増加し、中間需要は0.8%減少した。また、県内最終需要は1.9%減少し、移輸出は9.4%増加した。

図表2-11 総需要の構成と伸び



		金額			構成比			増加率		寄与度	
		平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2	平23→27	平27→令2
総需要	a=b+c	105,131	106,119	107,569	100.0	100.0	100.0	0.9	1.4	0.9	1.4
中間需要	b	36,212	33,376	33,116	34.4	31.5	30.8	△ 7.8	△ 0.8	△ 2.7	△ 0.2
最終需要	c=d+e	68,919	72,743	74,453	65.6	68.5	69.2	5.5	2.3	3.6	1.6
県内最終需要	d	41,825	45,242	44,363	39.8	42.6	41.2	8.2	△ 1.9	3.3	△ 0.8
移輸出	e	27,094	27,501	30,090	25.8	25.9	28.0	1.5	9.4	0.4	2.4
県内需要	f=b+d	78,037	78,617	77,479	74.2	74.1	72.0	0.7	△ 1.4	0.6	△ 1.1

(単位: 億円、%)

用語の解説

総需要

総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資など）と移輸出からなる。

総供給＝県内生産額＋移輸入＝中間需要＋最終需要＝総需要

移輸出

県外へ販売した財・サービスのこと。

6 需要構造

(1) 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として販売した**中間需要**の総額は、3兆3,116億円であった。総需要に対する中間需要の割合（**中間需要率**）は、全産業で30.8%となり、平成27年の31.5%に比べ、0.7ポイント低下した。

産業別では、鉱業（95.6%）、対事業所サービス（87.9%）、鉄鋼（84.8%）など、原材料や産業向けの生産を行う産業が高くなっている（事務用品を除く）。一方、教育・研究（1.1%）、医療・福祉（1.3%）、公務（1.4%）など、最終需要向けの生産を行う産業では、低くなっている。

図表2-12 産業別中間需要と中間需要率

産 業 計	中間需要			中間需要率			(再掲) 中間投入率
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	令和2年
	36,212	33,376	33,116	34.4	31.5	30.8	43.8
01 農 業	1,124	1,034	1,277	39.8	35.8	37.6	47.9
02 林 業	57	48	59	38.6	27.9	45.0	41.4
03 漁 業	36	39	29	59.0	62.5	51.7	37.4
06 鉱 業	620	492	382	100.1	96.7	95.6	47.0
11 飲 食 料 品	1,354	1,411	1,286	22.4	23.1	19.3	68.6
15 織 維 製 品	356	465	335	27.1	27.3	23.2	41.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,011	1,128	1,144	63.4	51.5	55.7	51.3
20 化 学 製 品	2,093	2,306	2,400	48.4	47.6	36.7	52.2
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,095	843	732	60.2	58.0	60.0	54.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,158	1,190	1,111	70.4	59.0	65.2	58.2
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	724	643	727	57.0	53.4	51.6	52.5
26 鉄 鋼	842	885	654	81.9	80.4	84.8	45.2
27 非 鉄 金 属	1,101	938	855	62.9	58.3	63.8	62.7
28 金 属 製 品	833	943	1,021	60.3	55.7	57.9	42.6
29 は ん 用 機 械	263	261	231	34.4	29.7	21.0	34.3
30 生 産 用 機 械	195	297	260	7.7	9.7	8.7	45.0
31 業 務 用 機 械	180	151	150	17.0	14.9	15.1	71.0
32 電 子 部 品	4,250	1,864	2,124	61.6	37.6	36.0	73.6
33 電 気 機 械	485	524	477	25.2	22.2	20.5	64.8
34 情 報 通 信 機 器	179	80	74	2.3	2.5	2.9	71.8
35 輸 送 機 械	544	671	499	24.2	27.2	23.7	73.6
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	692	643	500	33.8	29.6	22.3	62.1
41 建 設	562	252	383	13.4	5.0	6.3	47.6
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,056	1,162	1,148	73.1	71.4	64.6	50.0
47 水 道	262	238	229	58.7	51.9	49.6	50.3
48 廃 棄 物 処 理	208	322	377	46.6	63.0	66.6	32.1
51 商 業	3,347	2,888	2,513	35.1	31.7	29.7	27.8
53 金 融 ・ 保 険	1,423	1,275	1,418	53.6	39.7	43.9	36.7
55 不 動 産	392	223	393	6.3	3.7	7.2	12.9
57 運 輸 ・ 郵 便	2,801	2,778	2,734	63.3	59.8	61.5	50.3
59 情 報 通 信	1,300	1,670	1,639	54.4	52.1	49.8	50.2
61 公 務	63	83	59	1.6	2.1	1.4	27.7
63 教 育 ・ 研 究	1,153	28	34	31.9	0.9	1.1	24.9
64 医 療 ・ 福 祉	138	130	85	2.3	1.9	1.3	37.7
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	205	183	160	30.6	30.6	27.0	38.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,356	4,656	4,919	95.7	91.9	87.9	35.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	214	183	253	5.2	4.1	7.1	42.9
68 事 務 用 品	105	107	109	100.0	100.0	100.0	100.0
69 分 類 不 明	434	342	336	99.7	99.4	59.0	34.1

(2) 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

① 中間財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、石油・石炭製品、非鉄金属、電気・ガス・熱供給などが属している。

② 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、情報通信機器、輸送機械などが属している。

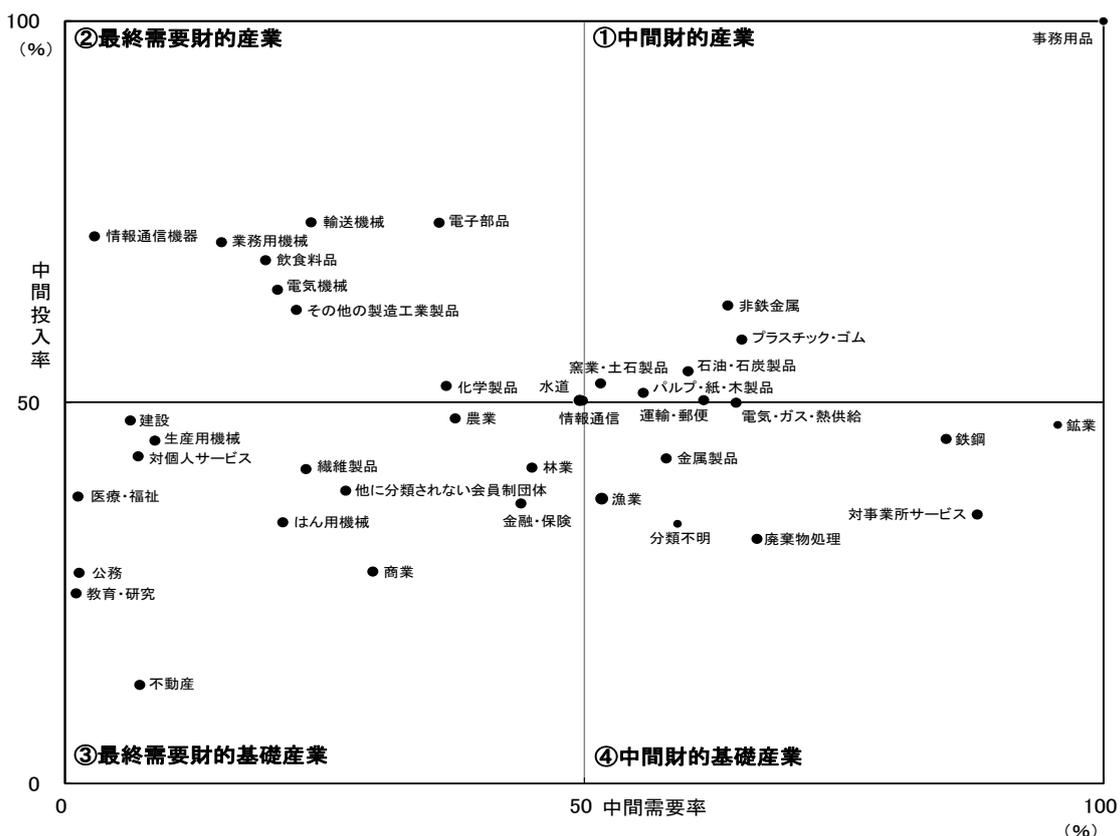
③ 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、公務、教育・研究、医療・福祉などが属している。

④ 中間財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、廃棄物処理、対事業所サービスなどが属している。

図表2-13 中間投入と中間需要からみた産業類型（39部門）



(3) 最終需要

令和2年の最終需要は7兆4,453億円で、その内訳は、家計外消費支出が797億円（構成比1.1%）、民間消費支出が2兆1,354億円（同28.7%）、一般政府消費支出が1兆1,157億円（同15.0%）、県内総固定資本形成が1兆984億円（同14.8%）、在庫純増が71億円（同0.1%）であり、県外への移輸出が3兆90億円（同40.4%）であった。

最終需要の構成比を全国と比べると、本県は移輸出の構成比が高くなっている。これは、全国の輸出が国外との取引を表しているのに対し、本県の移輸出では、他の都道府県に対する移出と国外に対する輸出の両者を含めて表しているためである。

また、平成27年と比べると、最終需要全体では2.3%増加した。項目別の構成比をみると、県内総固定資本形成や移輸出などが上昇し、家計外消費支出や民間消費支出が低下した。

用語の解説

最終需要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次の関係が成立している。

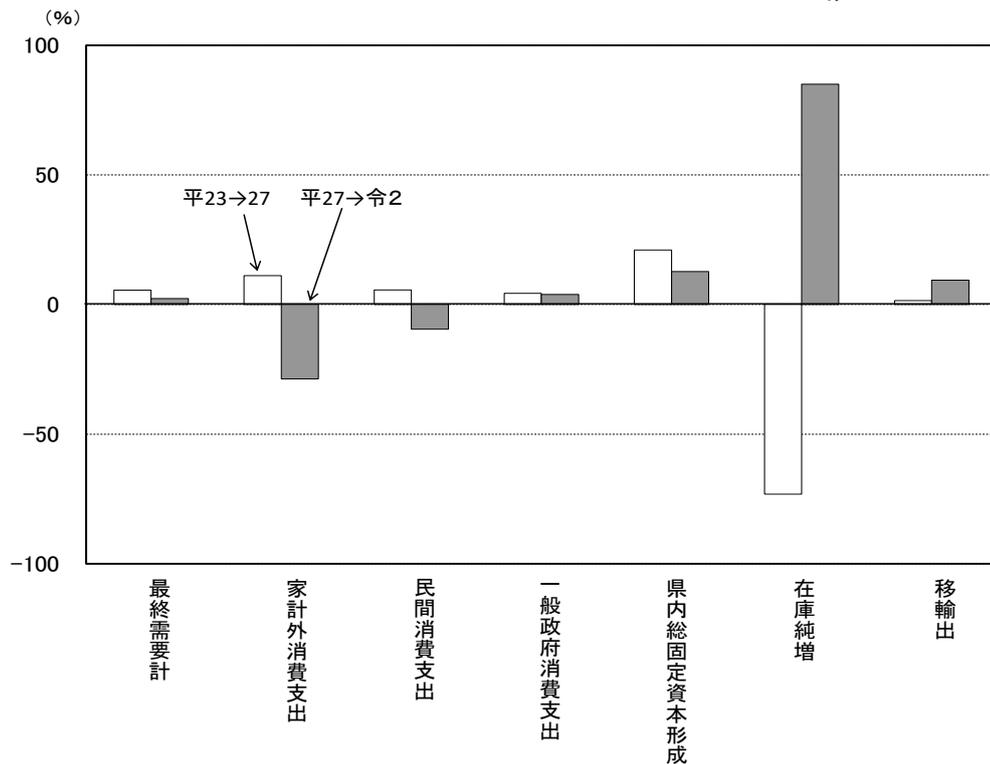
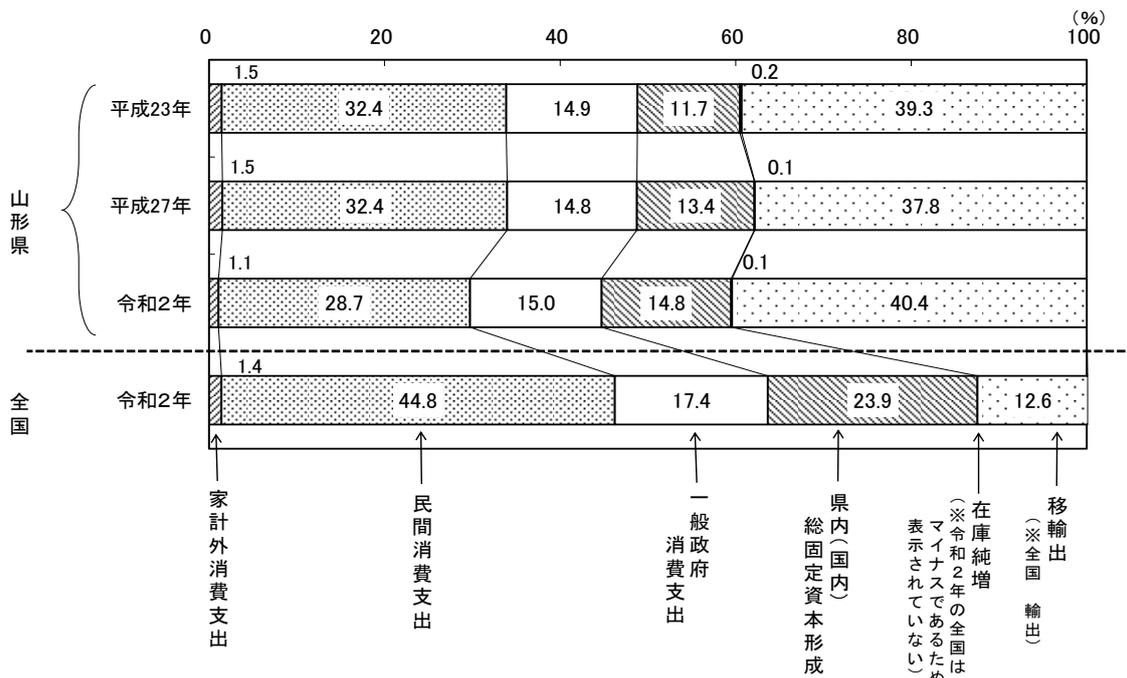
最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、県民経済計算における県内総支出にほぼ対応する。

図表2-14 最終需要の構成と伸び

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2	平23→27	平27→令2
最終需要計	68,919	72,743	74,453	100.0	100.0	100.0	5.5	2.3	5.5	2.3
家計外消費支出	1,006	1,118	797	1.5	1.5	1.1	11.1	△ 28.7	0.2	△ 0.4
民間消費支出	22,332	23,602	21,354	32.4	32.4	28.7	5.7	△ 9.5	1.8	△ 3.1
一般政府消費支出	10,293	10,738	11,157	14.9	14.8	15.0	4.3	3.9	0.6	0.6
県内総固定資本形成	8,051	9,746	10,984	11.7	13.4	14.8	21.1	12.7	2.5	1.7
在庫純増	143	38	71	0.2	0.1	0.1	△ 73.2	84.9	△ 0.2	0.0
移輸出	27,094	27,501	30,090	39.3	37.8	40.4	1.5	9.4	0.6	3.6



7 県際構造

(1) 移輸出

令和2年の県外への移輸出は3兆90億円であり、平成27年と比べて9.4%の増加となった。

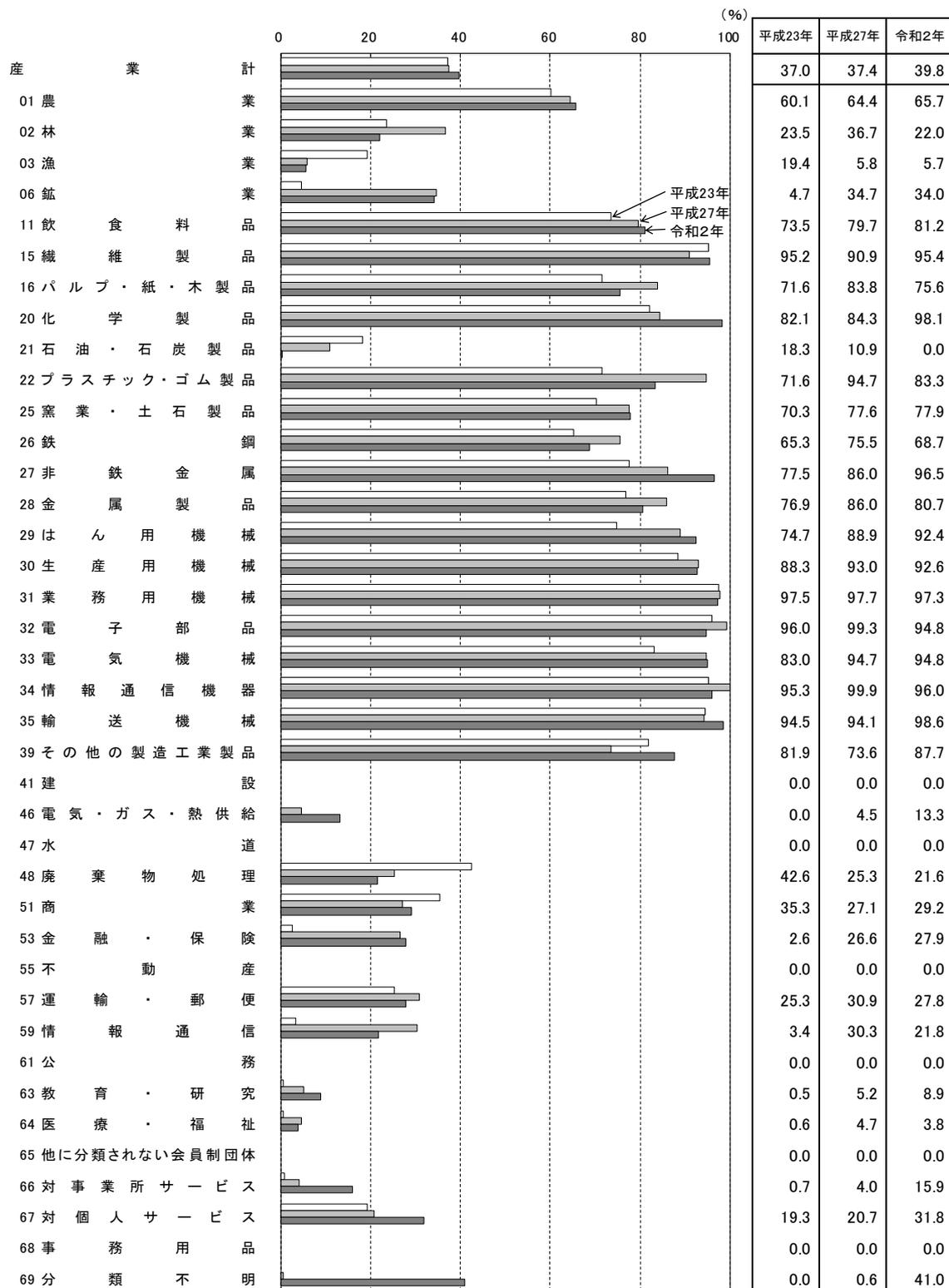
移輸出の構成を産業別にみると、化学製品（12.9%）、次いで電子部品（12.2%）、飲食料品（10.2%）などとなった。

図表2-15 移輸出の構成と伸び（39部門）

産 業 計	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2	平23→27	平27→令2
	27,094	27,501	30,090	100.0	100.0	100.0	1.5	9.4	1.5	9.4
01 農 業	1,452	1,608	1,829	5.4	5.8	6.1	10.8	13.7	0.6	0.8
02 林 業	32	58	26	0.1	0.2	0.1	81.4	△ 55.7	0.1	△ 0.1
03 漁 業	6	2	2	0.0	0.0	0.0	△ 68.9	△ 18.4	△ 0.0	△ 0.0
06 鉱 業	2	17	11	0.0	0.1	0.0	643.5	△ 34.7	0.1	△ 0.0
11 飲 食 料 品	2,721	2,561	3,070	10.0	9.3	10.2	△ 5.9	19.9	△ 0.6	1.9
15 織 維 製 品	682	927	815	2.5	3.4	2.7	36.0	△ 12.0	0.9	△ 0.4
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	494	901	786	1.8	3.3	2.6	82.4	△ 12.7	1.5	△ 0.4
20 化 学 製 品	2,014	2,343	3,894	7.4	8.5	12.9	16.3	66.2	1.2	5.6
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	13	6	0	0.0	0.0	0.0	△ 53.8	△ 99.7	△ 0.0	△ 0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	430	763	541	1.6	2.8	1.8	77.5	△ 29.0	1.2	△ 0.8
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	544	575	671	2.0	2.1	2.2	5.7	16.7	0.1	0.3
26 鉄 鋼	176	216	123	0.7	0.8	0.4	22.1	△ 42.9	0.1	△ 0.3
27 非 鉄 金 属	649	671	491	2.4	2.4	1.6	3.3	△ 26.8	0.1	△ 0.7
28 金 属 製 品	506	686	693	1.9	2.5	2.3	35.6	0.9	0.7	0.0
29 は ん 用 機 械	267	326	500	1.0	1.2	1.7	21.9	53.6	0.2	0.6
30 生 産 用 機 械	1,448	1,939	1,650	5.3	7.1	5.5	33.9	△ 14.9	1.8	△ 1.0
31 業 務 用 機 械	502	458	450	1.9	1.7	1.5	△ 8.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.0
32 電 子 部 品	2,603	3,059	3,659	9.6	11.1	12.2	17.5	19.6	1.7	2.2
33 電 気 機 械	968	1,293	1,235	3.6	4.7	4.1	33.6	△ 4.5	1.2	△ 0.2
34 情 報 通 信 機 器	5,915	1,677	1,369	21.8	6.1	4.6	△ 71.7	△ 18.3	△ 15.6	△ 1.1
35 輸 送 機 械	993	1,156	997	3.7	4.2	3.3	16.5	△ 13.8	0.6	△ 0.6
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	947	1,101	1,248	3.5	4.0	4.1	16.3	13.4	0.6	0.5
41 建 設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	60	209	0.0	0.2	0.7	0.0	247.0	0.2	0.5
47 水 道	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 廃 棄 物 処 理	167	114	111	0.6	0.4	0.4	△ 31.7	△ 2.8	△ 0.2	△ 0.0
51 商 業	1,937	1,474	1,782	7.1	5.4	5.9	△ 23.9	20.9	△ 1.7	1.1
53 金 融 ・ 保 険	54	630	626	0.2	2.3	2.1	1,058.1	△ 0.6	2.1	△ 0.0
55 不 動 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	789	1,039	878	2.9	3.8	2.9	31.7	△ 15.5	0.9	△ 0.6
59 情 報 通 信	57	536	375	0.2	1.9	1.2	835.8	△ 30.0	1.8	△ 0.6
61 公 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	18	163	271	0.1	0.6	0.9	819.2	66.1	0.5	0.4
64 医 療 ・ 福 祉	36	304	252	0.1	1.1	0.8	736.3	△ 17.1	1.0	△ 0.2
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	16	115	483	0.1	0.4	1.6	634.3	320.9	0.4	1.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	655	722	809	2.4	2.6	2.7	10.2	12.0	0.2	0.3
68 事 務 用 品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分 類 不 明	0	2	234	0.0	0.0	0.8	0.0	11,418.7	0.0	0.8

令和2年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では39.8%となった。産業別には、輸送機械（98.6%）、化学製品（98.1%）、業務用機械（97.3%）など、製造業で高くなっている。

図表2-16 県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）



※ 移輸出率 = 移輸出額 / 県内生産額 (%)

(2) 移輸入

令和2年の県外からの移輸入は3兆1,936億円で、平成27年と比べると、2.2%の減少となった。

移輸入の構成を産業別にみると、飲食料品(9.0%)、化学製品(8.0%)、対事業所サービス(8.0%)などとなった。

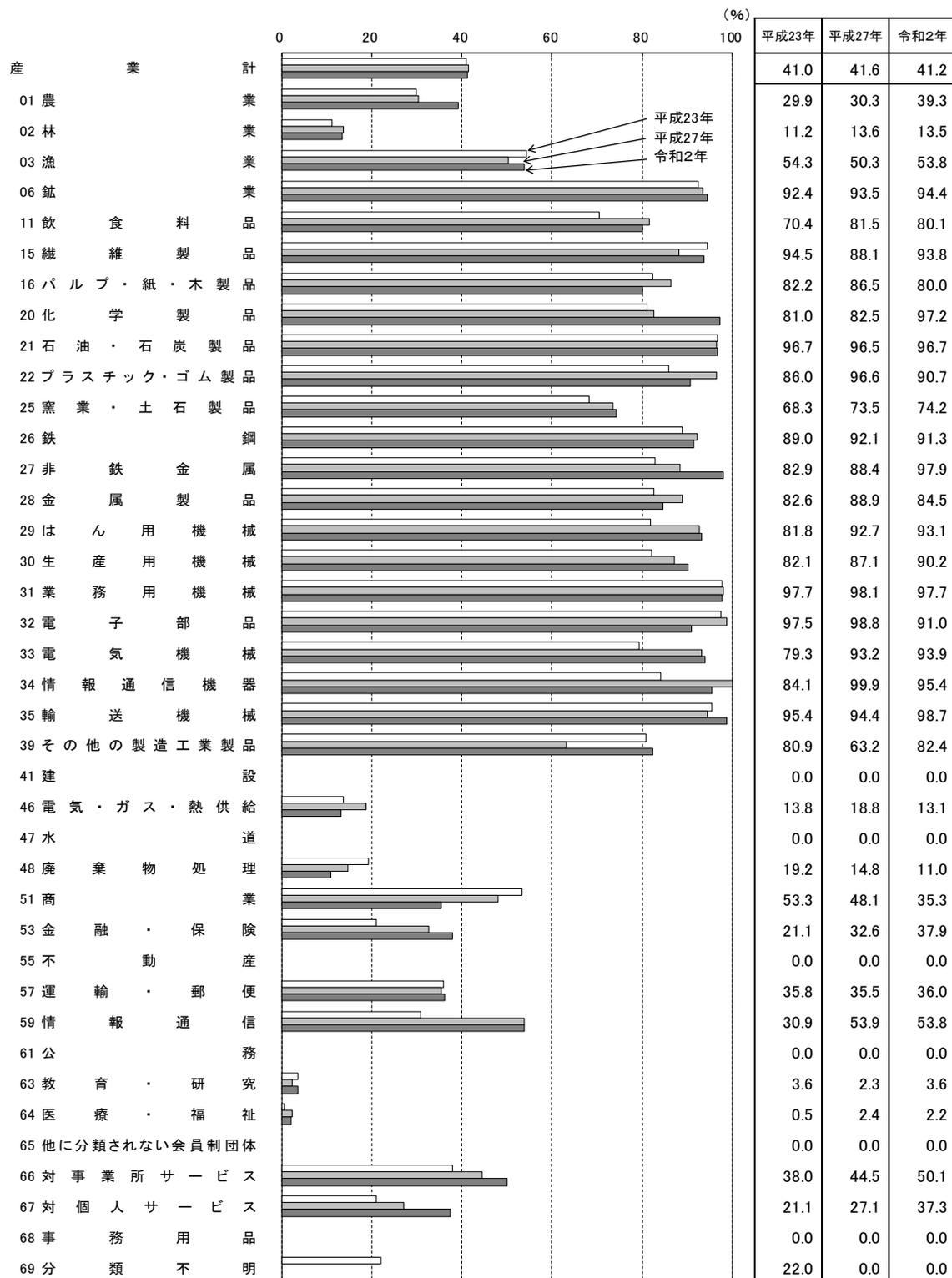
図表2-17 移輸入の構成と伸び(39部門)

(単位: 億円、%)

産 業 計	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平23→27	平27→令2	平23→27	平27→令2
産 業 計	31,999	32,669	31,936	100.0	100.0	100.0	2.1	△ 2.2	2.1	△ 2.2
01 農 業	410	387	616	1.3	1.2	1.9	△ 5.6	59.4	△ 0.1	0.7
02 林 業	13	16	14	0.0	0.0	0.0	19.7	△ 9.6	0.0	△ 0.0
03 漁 業	29	31	29	0.1	0.1	0.1	4.2	△ 5.8	0.0	△ 0.0
06 鉱 業	570	460	367	1.8	1.4	1.1	△ 19.3	△ 20.2	△ 0.3	△ 0.3
11 飲 食 料 品	2,345	2,883	2,870	7.3	8.8	9.0	23.0	△ 0.5	1.7	△ 0.0
15 織 維 製 品	597	683	589	1.9	2.1	1.8	14.4	△ 13.8	0.3	△ 0.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	906	1,114	1,014	2.8	3.4	3.2	23.0	△ 9.0	0.7	△ 0.3
20 化 学 製 品	1,875	2,065	2,567	5.9	6.3	8.0	10.1	24.3	0.6	1.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,746	1,396	1,179	5.5	4.3	3.7	△ 20.0	△ 15.5	△ 1.1	△ 0.7
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,045	1,210	1,056	3.3	3.7	3.3	15.8	△ 12.7	0.5	△ 0.5
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	496	461	548	1.5	1.4	1.7	△ 7.1	18.9	△ 0.1	0.3
26 鉄 鋼	757	816	591	2.4	2.5	1.9	7.7	△ 27.6	0.2	△ 0.7
27 非 鉄 金 属	913	831	830	2.9	2.5	2.6	△ 9.0	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0
28 金 属 製 品	722	893	905	2.3	2.7	2.8	23.7	1.3	0.5	0.0
29 は ん 用 機 械	406	513	559	1.3	1.6	1.8	26.3	8.9	0.3	0.1
30 生 産 用 機 械	878	991	1,211	2.7	3.0	3.8	12.9	22.2	0.4	0.7
31 業 務 用 機 械	545	544	533	1.7	1.7	1.7	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0
32 電 子 部 品	4,185	1,874	2,036	13.1	5.7	6.4	△ 55.2	8.7	△ 7.2	0.5
33 電 気 機 械	760	990	1,027	2.4	3.0	3.2	30.2	3.7	0.7	0.1
34 情 報 通 信 機 器	1,530	1,560	1,182	4.8	4.8	3.7	2.0	△ 24.3	0.1	△ 1.2
35 輸 送 機 械	1,196	1,235	1,096	3.7	3.8	3.4	3.3	△ 11.3	0.1	△ 0.4
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	888	678	821	2.8	2.1	2.6	△ 23.6	21.1	△ 0.7	0.4
41 建 設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	199	295	206	0.6	0.9	0.6	47.8	△ 30.2	0.3	△ 0.3
47 水 道	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 廃 棄 物 処 理	54	59	50	0.2	0.2	0.2	9.7	△ 14.8	0.0	△ 0.0
51 商 業	4,050	3,674	2,361	12.7	11.2	7.4	△ 9.3	△ 35.7	△ 1.2	△ 4.0
53 金 融 ・ 保 険	549	842	986	1.7	2.6	3.1	53.3	17.2	0.9	0.4
55 不 動 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	1,300	1,281	1,286	4.1	3.9	4.0	△ 1.5	0.4	△ 0.1	0.0
59 情 報 通 信	722	1,439	1,566	2.3	4.4	4.9	99.4	8.8	2.2	0.4
61 公 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	129	71	103	0.4	0.2	0.3	△ 44.8	44.5	△ 0.2	0.1
64 医 療 ・ 福 祉	32	151	139	0.1	0.5	0.4	367.1	△ 7.6	0.4	△ 0.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,326	2,202	2,565	4.1	6.7	8.0	66.0	16.5	2.7	1.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	731	1,026	1,033	2.3	3.1	3.2	40.4	0.6	0.9	0.0
68 事 務 用 品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分 類 不 明	96	0	0	0.3	0.0	0.0	-	0.0	△ 0.3	0.0

令和2年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では41.2%となった。産業別には、輸送機械（98.7%）、非鉄金属（97.9%）、業務用機械（97.7%）など、製造業で高くなっている。

図表2-18 県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）



※ 移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要合計 (%)

(3) 県際収支

令和2年の県際取引の状況をみると、移輸出は3兆90億円、移輸入は3兆1,936億円で、1,846億円の移輸入超過となった。化学製品や電子部品などの移輸出額が増加し、移輸入超過額は平成27年と比べて3,322億円縮小した。

図表2-19 県際取引の構造

(単位: 億円、%)

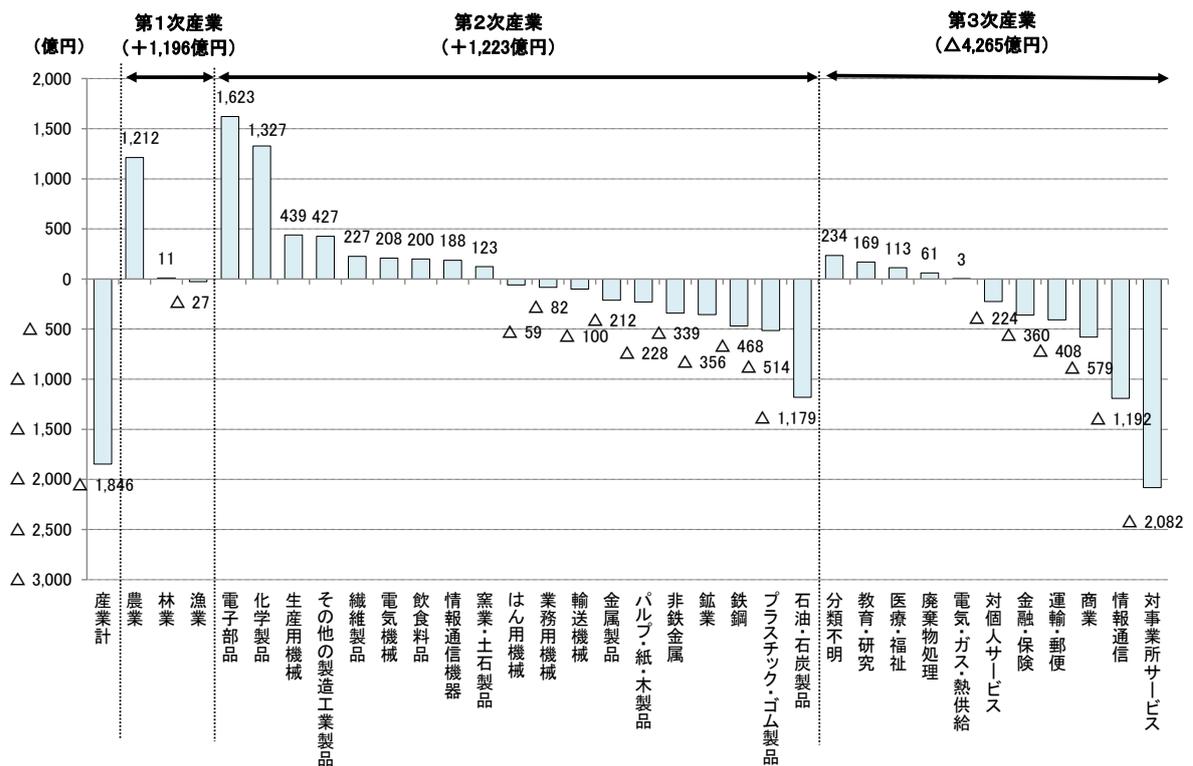
産 業 計	移輸出		移輸入		県際収支	(再掲) 移輸出率	(再掲) 移輸入率	県内 自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
産 業 計	30,090	100.0	31,936	100.0	△ 1,846	39.8	41.2	58.8
01 農 業	1,829	6.1	616	1.9	1,212	65.7	39.3	60.7
02 林 業	26	0.1	14	0.0	11	22.0	13.5	86.5
03 漁 業	2	0.0	29	0.1	△ 27	5.7	53.8	46.2
06 鉱 業	11	0.0	367	1.1	△ 356	34.0	94.4	5.6
11 飲 食 料 品	3,070	10.2	2,870	9.0	200	81.2	80.1	19.9
15 織 維 製 品	815	2.7	589	1.8	227	95.4	93.8	6.2
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	786	2.6	1,014	3.2	△ 228	75.6	80.0	20.0
20 化 学 製 品	3,894	12.9	2,567	8.0	1,327	98.1	97.2	2.8
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	0.0	1,179	3.7	△ 1,179	0.0	96.7	3.3
22 プ ラ ス テ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	541	1.8	1,056	3.3	△ 514	83.3	90.7	9.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	671	2.2	548	1.7	123	77.9	74.2	25.8
26 鉄 鋼	123	0.4	591	1.9	△ 468	68.7	91.3	8.7
27 非 鉄 金 属	491	1.6	830	2.6	△ 339	96.5	97.9	2.1
28 金 属 製 品	693	2.3	905	2.8	△ 212	80.7	84.5	15.5
29 は ん 用 機 械	500	1.7	559	1.8	△ 59	92.4	93.1	6.9
30 生 産 用 機 械	1,650	5.5	1,211	3.8	439	92.6	90.2	9.8
31 業 務 用 機 械	450	1.5	533	1.7	△ 82	97.3	97.7	2.3
32 電 子 部 品	3,659	12.2	2,036	6.4	1,623	94.8	91.0	9.0
33 電 気 機 械	1,235	4.1	1,027	3.2	208	94.8	93.9	6.1
34 情 報 通 信 機 器	1,369	4.6	1,182	3.7	188	96.0	95.4	4.6
35 輸 送 機 械	997	3.3	1,096	3.4	△ 100	98.6	98.7	1.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,248	4.1	821	2.6	427	87.7	82.4	17.6
41 建 設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
46 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	209	0.7	206	0.6	3	13.3	13.1	86.9
47 水 道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
48 廃 棄 物 処 理	111	0.4	50	0.2	61	21.6	11.0	89.0
51 商 業	1,782	5.9	2,361	7.4	△ 579	29.2	35.3	64.7
53 金 融 ・ 保 険	626	2.1	986	3.1	△ 360	27.9	37.9	62.1
55 不 動 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
57 運 輸 ・ 郵 便	878	2.9	1,286	4.0	△ 408	27.8	36.0	64.0
59 情 報 通 信	375	1.2	1,566	4.9	△ 1,192	21.8	53.8	46.2
61 公 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	271	0.9	103	0.3	169	8.9	3.6	96.4
64 医 療 ・ 福 祉	252	0.8	139	0.4	113	3.8	2.2	97.8
65 他に分類されない会員制団体	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	483	1.6	2,565	8.0	△ 2,082	15.9	50.1	49.9
67 対 個 人 サ ー ビ ス	809	2.7	1,033	3.2	△ 224	31.8	37.3	62.7
68 事 務 用 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
69 分 類 不 明	234	0.8	0	0.0	234	41.0	0.0	100.0

※ 県内自給率 = (100 - 移輸入率) (%)

産業別県際収支を第1～3次産業別にみると、第1次及び第2次産業では移輸出超過である一方、第3次産業では移輸入超過となっている。

また、移輸出超過は、電子部品（1,623億円）、化学（1,327億円）などで大きい。一方、移輸入超過は、対事業所サービス（△2,082億円）、情報通信（△1,192億円）などで大きい。

図表2-20 産業別県際収支



(注1) 統合大分類 (39 部門) による。

(注2) 県際収支が生じていない部門は非掲載。

用語の解説

移輸出率

移輸出額を、その産業部門の県内生産額で除したもの。

移輸入率

移輸入額を、その産業部門の県内需要合計額で除したもの。

県内自給率

県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合。(100-移輸入率) (%) で表される。

次に、移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみる。

① 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のほとんどがこの型に属している。

② 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、農業が唯一この型に属している。

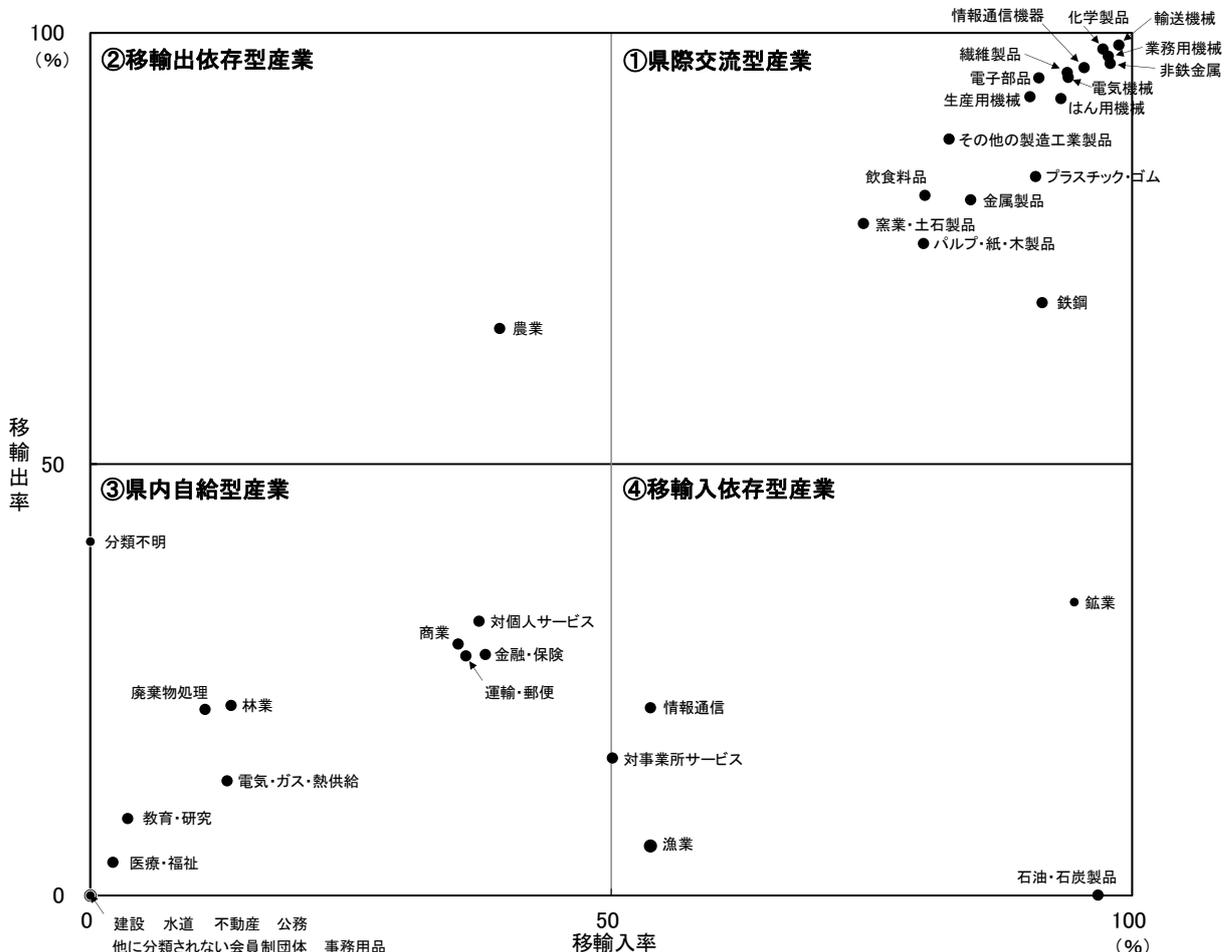
③ 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、建設、公務、不動産などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

④ 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、石油・石炭製品などがこの型に属している。

図表2-21 県際取引からみた産業類型（39部門）



(4) 県内自給率

県内自給率は、県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合である。令和2年の自給率は58.8%となり、平成27年と比べ、0.4ポイント増加した。

図表2-22 産業別県内自給率

